

## リース料債権の会社更生手続における処遇

— ファイナンス・リースはいかなる意味で「担保権」なのか —

田 中 克 志

### 目次

- 一 はじめに
- 二 ファイナンス・リース契約によるリース料債権の支払確保手段
- 三 会社更生手続の開始と契約関係の処遇
- 四 ファイナンス・リース契約の担保権的構成の可否
- 五 むすび—残された課題—
- 一 はじめに

フルペイアウト方式によるファイナンス・リース契約（以下、ファイナンス・リース契約という。）に基づいてリース物件の引渡しを受けているユーザーに会社更生手続の開始決定があったとき、リース業者の未払のリース料債権

はどのように処遇されるか。

平成七年四月一四日の最高裁判決(民集四九卷四号一〇六三頁)は、ファイナンス・リース契約の「実質はユーザーに対して金融上の便宜を付与するものである」から、<sup>(1)</sup>「リース物件の引渡しをしたリース業者は、ユーザーに対してリース料の支払債務とけん連関係に立つ未履行債務を負担していないというべき」とし、会社更生法一〇三(現六一)条一項の規定は適用されず、未払のリース料債権は、会社更生法二〇八条七号(現六一)条四項)に規定する共益債権であるということはできず、結局、「未払のリース料債権はその全額が更生債権となり、リース業者はこれを更生手続によらないで請求することはできない」と判示した。

この最高裁判決の判断は、「会社更生手続の実務上はほぼ固まりつつあった扱いを肯認する内容の判断」であつた<sup>(2)</sup>が、これを契機に、学説においては、更生債権説(会更六一(旧一〇三)条適用否定説)が共益債権説(同条適用肯定説)に代わって通説としての地位を占めるに至つた。更生債権説にあつては、未払のリース料債権を一般更生債権にとどまらず、更生担保権(会更二条一〇項(旧一二三)条)として扱っていたが、上記最高裁判決は、この点については判示していない。しかし、これを否定する趣旨を含まないとの指摘はなされていた。<sup>(3)</sup>

現在、ファイナンス・リース契約は、これを譲渡担保や所有留保とならぶ非典型担保として位置づけられ、議論の中心は、この担保権として構成することを前提にして、担保権の目的物をどのように構成するか、また、担保権の評価の方法、さらには倒産申立解除特約の効力を含め、民事再生手続における取り扱いに移っている。<sup>(5)</sup>しかし、担保権者とされるリース会社のサイドは、ファイナンス・リースの賃貸借的な性質を根拠として共益債権説に立脚し、「リース会社・ユーザーとも担保設定の意思が全くない」<sup>(6)</sup>などから、更生債権説・更生担保権説に一貫して反対の立

場を崩していない<sup>(7)</sup>。他方、民法改正の動きのなかで、ファイナンス・リース契約を典型契約として規定する提案がなされているが、こうした契約法的規律だけでなく、担保としての規律を設ける必要性についても検討すべきとの主張もある<sup>(8)</sup>。そこで、こうした状況に鑑み、ファイナンス・リース契約が、会社更生手続における処遇を中心に、いかなる意味で「担保権」なのか、あるいはいかなる「担保権」なのか、を含め、改めて検討すること、これが本稿の目的である。以下、まず、二において、会社更生などの倒産手続における処遇のみならず、ユーザーにリース料不払いなど債務不履行があった場合、リース業者は未払のリース料債権の回収のため、いかなる対応策をファイナンス・リース契約において取り決めているか、を概観し、ついで 三において、会社更生手続におけるファイナンス・リース契約など契約関係の処遇を明らかにし、四において、ファイナンス・リース契約を担保権として構成することの可否を論じ、五において、残された課題を明らかにすることでまとめとする。

- (1) これ以前の、同旨の最高裁判例として、最判昭和五七・一〇・二九民集三六卷一〇号二二三〇頁、最判平成五・一一・二五金法一三九五号四九頁がある。
- (2) 八木良一「最高裁判所判例解説」法曹五〇巻三号（一九九八年）二五〇頁
- (3) 八木・前掲二六一頁（注一六）
- (4) 例えば、全国倒産処理弁護士ネットワーク編『倒産手続と担保権』（二〇〇六年）一五六頁以下
- (5) 全国倒産処理弁護士ネットワーク編・前掲書一五六頁
- (6) リース事業協会法務委員会「再建型倒産手続におけるリース債権の取扱い―リース業界の見解―」金法一五九七号（二

〇〇〇年)三七頁以下

(7) 旗田 庸「倒産手続におけるリース債権の取扱い―リース会社の視点から―」金法一六八〇号(二〇〇三年)一六頁など

(8) 民法(債権法)改正検討委員会では、①ファイナンス・リースを典型契約として規定すること、及び②ファイナンス・リースに関する典型契約の規定は、賃貸借、使用貸借、消費貸借に続けて置くことを基本方針としている。参照、ファイナンス・リース」の改正試案【第4準備会報告】(二〇〇八年九月二三日) <http://w.w.shojihoum.or.jp/shin-giroku020.pdf>

また、石井教文「ファイナンス・リース契約を典型契約に追加すべきか」『法律時報増刊 民法改正を考える』(二〇〇八年)三〇九頁以下は、契約法的規律だけでなく、担保としての規律を設ける必要性についても検討すべき、とする。

## 二 ファイナンス・リース契約によるリース料債権の支払確保手段

ファイナンス・リース、あるいはファイナンス・リース契約とはいかなる契約か、代表的な見解の一つによると、ファイナンス・「リース取引とは、リース業者が、物件の利用を希望するユーザー(User)のために、ユーザーがサプライヤー(Supplier)との間で交渉・決定した物件を、ユーザーに代わって購入し、ユーザーとの間で締結したリース契約に基づいて、物件をユーザーに使用収益させ、ユーザーがリース期間内に支払うリース料をもって、物件購入代金、金利、費用、諸手数料等を回収しようとするもの」である。<sup>(9)</sup>

他方、平成七年四月一四日の最高裁判決に係る調査官解説<sup>(10)</sup>では、「ファイナンス・リース契約とは、ユーザーが、販売店で使用したい物件を選択し、リース業者との間で、その物件をまずリース業者に買い取ってもらった上、リース業者から右物件を借り受ける形式をとり、一定期間中に右の購入代金相当額に費用・金融金利等を加えたものを使用料（リース料）としてリース業者に分割払いする旨の契約」とされている。

これら一般的な定義にもみられるように、リース業者は、リース物件を購入し、これをユーザーに引渡し、リース期間を通じて使用収益させる義務を負う。他方、ユーザーは、リース期間を通じてリース料の支払義務を負う。そして、リース料は、リース物件の購入代金相当額に費用・金融金利等を加えたものであるから、ファイナンス・リースは、リース物件の使用収益という側面にあつては賃貸借との共通性があるが、機能的にみれば、リース業者がユーザーに購入代金を融資し、その分割返済を受けるのと同様の効果を有する。平成七年四月一四日の最高裁判決が説示するように、リース業者はユーザーに金融的便益又は信用を供与するものである。したがって、リース業者の最大の関心事は、リース料の支払確保にある。

そのため、①リース期間内での解約制限、②物件についてのリース業者の責任の排除、③リース物件の保安・保全義務及び滅失・毀損についての危険のユーザー負担、さらに④ユーザーのリース料についての債務不履行及び信用不安の場合におけるリース料の即時弁済とリース物件の返還請求等、通常の賃貸借において約定される内容と著しく相違する契約内容となっている。

とくに④に関しては、賃貸借の場合には、賃貸借契約を解除したうえで、原状回復義務としての物件返還請求が主体となるが、ファイナンス・リースにあつては、与信額の回収としての残リース料の即時弁済が主体となり、リース

物件の返還請求は、その処分代金による残リース料への充当という副次的なものになる。<sup>(11)</sup>

リース料の支払遅滞などユーザーの契約違反<sup>(12)</sup>に対するリース会社の請求権の内容に関しては、(社)リース事業協会が作成した『リース標準契約書』には、「リース会社によって、考え方や解釈に相違が見られるため、ここでは実態に即した『標準的な形態』と評価されている、A、B、Cの三方式」<sup>(13)</sup>が第一九条に規定されている。

まず、A方式(期限の利益喪失型)とは、①リース料の分割弁済の期限の利益を喪失させてリース料及びその他費用の全部または一部を請求し、②物件の使用権のみを消滅させて物件を引き上げること、またはその返還を請求できること、③契約を解除し、損害賠償の請求ができること、の全部または一部を行うことができる方式である。B方式(契約解除型)とは、将来に向かってリース契約を解除し、物件の返還及び規定損害金を請求する方式である。そして、C方式(折衷型)とは、①リース料分割弁済の期限の利益を喪失させ、ユーザーが残存リース料全額を一括して支払うべき旨を請求して(A方式と同じ)、②ユーザーがこれを履行しないときは、リース契約を解除し、物件の返還及び損害賠償として残存リース料相当額を請求する(B方式と同じ)とする方式である。

これら三方式の差異は、リース業者の権利行使についての理論構成の差異に基づくものであって、行使される権利の内容については特段の差異はない。<sup>(14)</sup>

ユーザーに債務不履行が生じた場合、リース業者が、未だ期限の到来していないリース期間全部のリース料の繰り上げ返済を求めうるとする約定のA方式(期限の利益喪失型)は、ファイナンス・リースの金融的な性格に由来する。<sup>(15)</sup>また、リース物件の返還義務は、当事者の特約に基づくものと構成されている。B方式では、ファイナンス・リース契約上、履行されるべき残リース料の請求が、規定損害金の請求によりなされている。他方、リース物件の返還請求

は契約解除による原状回復義務として位置づけられている。

いずれにせよ、リース物件の返還請求の目的は、ユーザーに対するリース料債権の弁済のための手段である。<sup>(16)</sup>そして、リース期間の満了以外の事由により、物件が返還され、かつ第一九条の第一項(A)のリース料及びその他費用の全部(これはA方式の場合)が支払われたときは、その金額を限度として、甲の選択により、物件を相当の基準に従って甲が評価した金額または相当の基準に従って処分した金額から、その評価または処分に要した一切の費用及び甲が相当の基準に従って評価した満了時の見込残存価額を差引いた金額を乙に返還するとこととされている(第二二条四項)。

この物件の返還に伴う清算規定は、かつてはリース各社のリース契約書に、この清算規定を設けているケースとそうでないケースに分かれていたが、<sup>(17)</sup>昭和五七年一〇月一九日の最高判決(民集三六卷一〇号二一三〇頁)が「いわゆるファイナンス・リース契約において、リース業者は、リース期間の途中で利用者からリース物件の返還を受けた場合には、その原因が利用者の債務不履行にあるときであっても、特段の事情のない限り、右返還によって取得した利益を利用者に返戻し又はリース料債権の支払いに充当するなどしてこれを清算する必要があると解するのが相当である」<sup>(18)</sup>り、「右の場合に清算の対象となるのは、リース物件が返還時に有した価値と本来のリース期間の満了時において有すべき残存価値との差額と解するのが相当である」との見解を示したことから、『リース標準契約書』にもこの趣旨を採用したという。<sup>(18)</sup>

問題は、この清算義務の根拠である。本最高裁判決は、「右リース契約においては、リース業者は、利用者の債務不履行を原因としてリース物件の返還を受けたときでも、リース期間全部についてのリース料債権を失うものではない

から、右リース料債権の支払を受けるほかに、リース物件の途中返還による利益をも取得しうるものとすることは、リース契約が約定どおりの期間存続して満了した場合と比較して過大な利益を取得しうることとなり、公平の原則に照らし妥当ではない」と、その理由を説示する。

しかし、この説示からは、リース物件の返還が一種の担保権の実行としての性質を有することまでも承認する趣旨かどうかは必ずしも明らかでない。<sup>(19)</sup>ただ、「右リース契約は、形式的には、リース業者が自己の所有する物件を利用者に利用させるという内容を有するものではあるが、これを実質的にみた場合には、リース業者が利用者に対して金融の便宜を供与するという性質を有することは否定できないから、右のような清算の必要を認めたからといって、リース業者に対して格別の不利益を与えるものではないというべきである」との説示を併せ読むと、本最高裁判決が、清算義務をリース契約そのものに内在的なものとしてとらえていることは疑いがなく、端的に「担保なるがゆえに」<sup>(21)</sup>といっても過言ではない。もっとも、清算義務(規定)の必要性をリースの本質から必然的結果としながらも、リース物件がリース料の債権担保的機能の結果として回収され、回収それ自体を一種の担保権の実行として評価し、交換価値を取得するという理論構成をする必要はないと説く見解もある。<sup>(22)</sup>

(9) 松田安正『リースの理論と実務』(一九八四年) 一頁

(10) 八木・前掲「最高裁判所判例解説」二五〇頁

(11) 松田・前掲書一六四頁

(12) 契約違反としてつぎのような事項が規定されている。①リース料の支払いを一回でも怠ったとき、②この契約の条項の



- 一つにでも違反したとき、③小切手若しくは手形の不渡りを一回でも発生させたときその他支払いを停止したとき、④仮差押え、仮処分、強制執行、競売の申立て若しくは諸税の滞納処分または保全差押えを受け、または整理、和議、破産、会社更生若しくは特別清算の申立てがあったとき、⑤事業を廃止または解散し、若しくは官公庁からの業務停止等業務継続不能の処分を受けたとき、⑥経営が悪化し、若しくはそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき、⑦連帯保証人が第三号から第五号までの一つにでも該当した場合において、甲が相当と認める保証人を追加しなかったとき（社団法人リース事業協会『リース標準契約書の解説』（一九九七年）四七頁以下）。
- (13) 以下、前掲『リース標準契約書の解説』四八頁―四九頁による。
- (14) 松田・前掲書一六四頁
- (15) 松田・前掲書一六五頁
- (16) 松田・前掲書一七〇頁
- (17) 最高裁昭和五七年一〇月一九日判決での原告オリエントリースが用いていたリース契約には、清算条項がなかった。参照、池田映岳「リース契約における二方式の再検討」NBL二八五号（一九八三年）一〇頁
- (18) 前掲『リース標準契約書の解説』四七頁
- (19) 太田 豊「最高裁判所判例解説」法曹三五卷九号（一九八三年）一一六頁
- (20) 太田・前掲「最高裁判所判例解説」一一六頁
- (21) 道垣内弘人「最高裁民事判例研究」法協一〇一卷五号（一九八四年）一二三頁
- (22) 池田・前掲論文NBL二八五号一二頁

### 三 会社更生手続の開始と契約関係の処遇

#### 1 具体例としての最高裁平成七年四月一四日判決

リース標準契約書一九条一項四号によると、ユーザーに「会社更生」の申立てがあつた場合にも、リース料の支払いを怠つた場合と同じく、A方式（期限の利益喪失型）のリース標準契約書では、リース業者は、①リース料の分割期限の利益を喪失させてリース料及びその他費用の全部又は一部を請求し、②物件の使用権のみを消滅させて物件を引き上げること、又はその返還を請求すること、③契約を解除し、損害賠償の請求ができること、の全部又は一部を行ふことができることとされ、また、B方式（契約解除型）のリース標準契約書では、リース会社は、将来に向つてリース契約を解除し、直ちに物件の返還と規定損害金の支払いを請求することができることとされている。

ところが、会社更生手続が開始された場合における未払リース料債権の処遇が争点になつた最高裁平成七年四月一四日判決では、ユーザーに会社更生手続の開始決定がなされた後に、リース料の支払いを受けられなかつたリース会社が、これを理由に契約を解除し、リース物件の返還と規定損害金を訴求した事案であつた。そこで、この最高裁判決の事案を概観しておくこととする。<sup>(23)</sup>

X（リース会社）は、昭和五六年一月一八日、A社との間で、本件事務機器（以下、「本件物件」という。）について、リース期間は六〇ヶ月とし、リース料は月額三万円余とするファイナンス・リース契約（以下、「本件リース契約」という。）を締結し、同年二月一日、本件物件をA社に引き渡した。

ところが、A社は、昭和五八年八月三〇日、東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てをし、同裁判所において、

同日、保全管理人による管理が命じられ、同日までの原因に基づいて生じた債務の弁済を原則として禁止するなどの内容の保全処分が決定された。そして、同裁判所は、同年十二月二三日、A社につき会社更生手続の開始決定をし、Yらが更生管理人に選任された。

Xは、同年一〇月分以降のリース料の支払をA社から受けられなかったので、Yらに対し、昭和五九年二月八日、右リース料の支払を催告し、同年五月一五日、本件リース契約を解除する旨の意思表示をした。

なお、本件リース契約は、その期間満了までに新たなリース契約が締結されることなく、昭和六一年一月三〇日をもってリース期間が満了した。

そこで、Xは、Yらを被告に、A社はその支払いを怠ったから、本件リース契約は、右解除の意思表示により解除されたことを理由に、①本件物件の引渡し、並びに、②解除の日の翌日から引渡しまでの約定損害金、③解除の日まで未払いリース料とその遅延損害金、④約定<sup>(24)</sup>において解除により発生するとされている規定損害金とそれに対する遅延損害金の各支払いを訴求したものである。Xの主張は、本件リース契約には、会社更生法一〇三（現六一）条の適用があるところ、Yらは本件リース物件の使用を継続し、Xの返還請求を拒否しているので、Yらはリース契約の履行を選択したものであるというべく、本件リース料債権は共益債権（会更旧二〇八条七号・現六一条四項）となる。そして、共益債権については更生手続によらないで随時弁済がなされるべきものであるから、Yらは本件リース契約の約定にしたがいリース料を支払うべく、その支払いを怠れば、約定にしたがい、Xは本件リース契約を解除できる、というものであった。

以上のように、本件の場合、会社更生手続の申立（いわゆる倒産申立解除特約）を理由として契約解除したのでは

なかった。したがって、争点は、ファイナンス・リース契約に基づいてリース物件の引渡しを受けているユーザーが会社更生手続の開始決定があったとき、本件ファイナンス・リース契約に会社更生法一〇三(現六一)条の適用がされるかどうか、であった。

## 2 会社更生法六一条による双務契約の処理

会社更生法六一(旧一〇三)条は、更生手続開始の時にすでに有効に成立し、更生会社に対して拘束力を有する双務契約で、当事者双方ともにその履行を完了していないものにつき、更生会社の相手方の利益を考慮し衡平を保持しつつ、企業再建の目的と更生手続の円滑な進行を図るため、その処理を定めるものである。<sup>(25)</sup> 破産法にも同様の規定(五三条、旧五九条)がおかれている。

具体的にはこうである。更生手続開始決定前に更生会社が相手方と締結していた契約が、片務契約であって、更生会社の債務が未履行の場合には、相手方の債権は、更生債権として処遇される(会更二条八項、旧一〇二条)。さらに、これが抵当権など担保権によって担保されている場合には、更生担保権と呼ばれ(会更法二条一〇項、旧一〇三条)、更生債権とは区別される。しかし、いずれにしても更生手続によらなければ弁済を受けることができない(会更四七条一項、旧一二二条・一二三条三項)。また、更生担保権にあつては、これを実行することができず(会更五〇条一項、旧六七条一項)、更生手続開始時の物件評価額の範囲で、しかも長期にわたる割賦弁済しか受けられないこととなるし、債権と右の評価額の差額は、一般更生債権となる。

これに対して、右の契約が双務契約の場合、相手方が会社更生開始決定前にその債務の履行を更生会社に対し完了

しているが、更生会社からの対価を受けていないときには（いわゆる一方未履行の双務契約）、その相手方の権利は、更生債権となる。

しかし、更生会社及び相手方の双方が、会社更生手続開始決定当時まだともにその債務の全部又は一部を履行していない場合（いわゆる双方未履行の双務契約）、管財人は、契約を解除し、又は会社の債務を履行して相手方の債務の履行を請求することができる（会更六一条一項、旧一〇三条一項）。管財人がその選択を明らかにしない場合には、相手方は、管理人に対し、契約を解除するか、又は債務の履行を請求するかを確答すべき旨を催告することができる（会更六一条二項）。

管財人が契約の履行を選択した場合は、相手方の債権は、会社更生手続開始前の原因に基づいて生じたものであるが、共益債権となる（会更六一条四項、旧二〇八条七号）。そこで、相手方は、更生手続によらずして弁済を受けることができる。

こうした処理を定めた趣旨については、つぎのように説明するのが通説である。<sup>(26)</sup> すなわち、双務契約における双方の債務は、お互いに対価関係にあつて依存しあい、特約によるか、あるいは性質上先給付義務がある場合を除き、同時履行の抗弁権（民法五三三条）によっていわばお互いに担保されている関係、<sup>(27)</sup> すなわち、けん連関係にある。<sup>(28)</sup> そこで、双方未履行の双務契約の当事者の一方に会社更生手続が開始された場合、更生管財人が相手方の債務の履行を請求したとき、これと対価関係にある相手方の債権についてのみ、更生債権として更生計画において縮小的変更を受けることを受忍させることは公平に反することになるからである。

他方、管財人が解除を選択した場合に、双方の債務とともに消滅させることとして、相手方に損害が生ずれば損害

の賠償について更生債権者としてその権利を行使できるとして(会更法六一条五項、旧一〇四条)、相手方を保護するものである。

そして、履行と解除とのいずれにするかは、会社の締結した契約がその時点で企業再建に有利か否か、再生手続の迅速な処理など更生手続にとっての利益を考慮して、管財人が選択するものとしている。

### 3 ファイナンス・リース契約と会社更生法六一条

そこで、会社更生法六一条一項(旧一〇三条一項)の適用にあたっては、会社更生手続開始の時に、双務契約が存在しており、双務契約当事者が共にその債務の履行が完了していないこと(いわゆる双方未履行債務の存在)が要件である。

したがって、ファイナンス・リース契約に対する会社更生法六一条の適否を検討するにあつては、まず、ファイナンス・リース契約が双務契約であるかどうか、それが肯定される場合、リース物件を引き渡したリース業者に、リース料の支払いが未履行債務として残っているユーザーに対して、リース物件の引渡しのほか、リース料支払債務とけん連関係に立つ「履行が完了していない」債務が残されているのか、これが問題となる。

そこで、ファイナンス・リース契約におけるリース業者とユーザーとのそれぞれの基本的な債務、すなわちリース物件を購入し、これをユーザーに引渡し、リース期間を通じて使用収益させるリース業者の義務とリース期間を通じてリース料を支払うユーザーの義務が「対価関係」あるいは「けん連関係」にあるのかである。リース料の性格、さらにはファイナンス・リース契約の性格の捉え方から争いがあるが、現在の判例・通説は、これを否定する。

平成七年四月一四日の最高裁判決では、リース料は、その算定が「リース期間満了時にリース物件に残存価値はな  
いものとみなして、リース業者がリース物件の取得費その他の投下資本の全額を回収できるように」なされているの  
であって、「その実質はユーザーに対して金融上の便宜を付与するものである」ことから、「リース料債務は契約の成  
立と同時にその全額について発生」するのであって、「リース料の支払いが毎月一定額によることと約定されてい  
ても、それはユーザーに期限の利益を与えるものにすぎず、各月のリース物件の使用と各月のリース料の支払いとは対  
価関係に立つものではない」とする。

このようにリース料の算定方法の「経済的側面を重視すると、リース料は物件の使用の対価ではなく、借主に対す  
る金融的便宜の供与の対価の返済、より端的に言えば、売買代金の融資金の返済を求める構造」<sup>(29)</sup>となつている。すな  
わち、リース業者は、リース期間におけるリース物件の使用という形でユーザーに「金融上の便宜」を供与し、これ  
の返済を各期のリース料の支払いという形で受け取るのである。

そして、リース料の支払債務が契約の締結と同時にその全額について発生しているならば、リース料の支払に対応  
するのはリース期間中のリース物件の使用ということになる。そうであれば、平成五年一月二五日の最高裁判決  
(金法二三九五号四九頁)の「リース物件の使用とリース料の支払とは対価関係に立つものではないといふべきであ  
る」との説示は誤りであって、前記平成七年四月一四日の最高裁判決が「各月のリース物件の使用と各月のリース料  
の支払いとは対価関係に立つものではない」との説示に改めたのは示唆的である<sup>(30)</sup>。

確かにファイナンス・リース契約においては、ユーザーは、リース物件が天災地変等により滅失し、又は毀損・損  
傷して修理・修復が不能となり、その使用不能の場合においても原則としてリース料の支払義務を免れないこと、あ

るいはリース物件の点検・整備、修繕・修復をすべてユーザーの責任で行うなど使用収益させる義務が特約によって免除されていることなどは、リース物件の使用とリース料の支払との関連性を薄めることになる。

他方、リース料につき前記のような計算がなされる理由は、リース物件が原価資産であり、あるその使用可能年限に等しい期間をリース期間とするところから、期間満了時の物件価値を期待することができず、リース期間内にリース業者の出捐額の全部を回収する計算がなされるためであることから、リース期間の全期間を考察すれば、期間中のリース料総額は完全に物件の使用の対価ともいえる<sup>(31)</sup>。

結局のところ、会社更生法六一条一項にいう双務契約については、ファイナンス・リース契約の場合、賃貸借契約の場合と同様に、各月のリース物件の使用と各月のリース料の支払いとの「対価関係」の存在が要求されるのか。これが必要とするならば、ファイナンス・リース契約は、そもそも双務契約ではなく、会社更生法六一条一項の適用はないことになる。それとも、リース期間におけるリース物件の使用とリース料の支払いとに「対価関係」があれば足りるのか、である。

後者の見解に立脚したとしても、つぎの問題、すなわち、リース物件を引き渡したリース業者に、リース料の支払いが未履行債務として残っているユーザーに対して、リース物件の引渡しほかに、リース料支払債務とけん連関係に立つ「履行が完了していない」債務が残されているのか、が問われる。

既述したように、ファイナンス・リース契約によって、リース業者は、リース物件を購入し、これをユーザーに引渡し、リース期間を通じて使用収益させる義務を負う。したがって、リース物件を購入し、これをユーザーに引渡した後、リース業者には、リース期間を通じて使用収益させる義務が残る。ところが、この使用収益義務といっても、



ファイナンス・リース契約においては、一般の賃貸借のように、リース物件を維持・補修してユーザーにリース物件を正常に使用収益させる義務が特約により排除されていることから、その内容は、ユーザーがリース物件を使用収益することを受忍し、ユーザーの使用収益を侵害するような第三者の行為については、これを排除する義務、すなわち受忍義務と妨害排除義務からなる。すなわち、ユーザーにリース物件を使用収益させる積極的な義務ではなく、消極的・不作為的な義務である。ところが、これら使用収益受忍義務は、会社更生法六一条一項にいう「履行が完了していない」債務にあたりと解するのが、かつての通説・共益権説である。<sup>(32)</sup>

しかし、この使用収益受忍義務とリース料の支払義務とは、お互いに対価関係にあつて依存しあい、同時履行の抗弁権（民法五三三条）によつていわばお互いに担保されている関係、すなわち、けん連関係にあるか、である。リース期間途中でリース料支払債務の不履行が生じた場合、リース業者としては、使用収益義務の履行を拒絶すること（不作為義務であればなすべき行為はないが。）によつて、同時履行としての実があがるのか、他方、ユーザーがリース料の請求に対して同時履行を主張しうるのは、リース開始時のリース物件の引渡しのみである。このように解すると、前記平成七年四月一四日の最高裁判決が説示するように、「リース物件の引渡しをしたリース業者は、ユーザーに対してリース料支払債務とけん連関係に立つ未履行債務を負担していない」。すなわち、リース業者の債務は完了しているとみるべきことになる。

ファイナンス・リース契約では、リース業者は、リース物件を引き揚げ、他に処分（再リースすることも含む。）することによつてリース料を回収することが予定されており、リース料債権の担保となつているのは、リース物件の処分価格であつて、使用収益義務（の履行の拒絶）ではない。したがつて、リース業者は、共益債権者ではなく、更

生債権者となるのであって、せいぜい物的担保権者と同様に扱われる余地があるにとどまることになる。<sup>(33)</sup>

(23) 平成七年四月一四日の最高裁判決は、昭和五九年、日本リースが原告として提訴し、以来一〇年余を経て、示されたものである。日本リースがリース債権の共益債権性の当否をめぐって本訴訟を提起したのは、当時の関係者によれば、こゝうである(「△座談会▽ユーザーの会社更生手続開始とリース会社の対応」金法一四二五号(一九九五年)一八頁(池田映岳・日野 豊の発言))。

この提訴の数年前までは、リース債権は共益債権と東京地裁でも認めていたが、昭和五七年頃から、裁判所が、リース債権は更生債権であり、そのなかでリース物件をどのようにして更生担保権化していくかについて各リース会社に和解を提案するようになってきた。そして、相当数のリース会社がその和解に応じ始めたが、当初、そのさい更生担保権説に同意すると、年々更生担保権評価が低下するのではないかとの懸念があつて、リースの本質に対する判断を裁判に求めたほうがよいと判断したということであつた。そして、当時の学説にあつては、こうした裁判実務の傾向と異なり、共益債権説が有力であつた。

(24) Xは、控訴審において、予備的に、リース期間の満了による本件物件の引渡し、その遅延による約定のリース料相当の損害金及び期間満了までの未払いのリース料の支払を求めた。

東京高裁判決(判時一三七〇号一四〇頁)は、本件リース料債権の共益債権性を否定したが、Xの予備的請求を認め、ユーザーであるYに対して物件の返還の遅れによる損害賠償金の支払いを命じた。上告したXは、Yも当然上告すると思つていたが、Yは上告をしなかったという。このあたりの事情については、参照、前掲「△座談会▽ユーザーの会社更

生手続開始とリース会社の対応」金法一四二五号一八頁（池田映岳の発言）。

(25) 兼子 一監修『条解 会社更生法（中）』（一九七一年）二九一頁以下

(26) 兼子・前掲書（中）二九三頁

(27) 会社更生法六一条（旧一〇三条）と同趣旨の規定が破産法五三（旧五九条）である。最判昭和六二・一一・二六民集四一卷八号一五八五頁は、「同条は、双務契約における双方の債務が、法律上及び経済上相互に関連性をもち、原則として互いに担保しあっている」場合に適用されると判示する。

(28) 最高裁判平成七・四・一四判決は、会社更生法「一〇三条一項の規定は、双務契約の当事者間で相互にけん連関係に立つ双方の債務の履行がいずれも完了していない場合に関する」ものとする。

(29) 松田・前掲書二二三頁

(30) 八木・前掲「最高裁判所例解説」二五九頁（注一〇）は、両最高裁判決における説示の違いあるいは変更を指摘しているが、これがいかなる意味を持っているのかについては言及していない。

(31) 松田・前掲書二二三頁

(32) 松田・前掲書二二三頁

(33) 竹下守夫「金融商事判例研究」金商八一三号（一九八九年）四六頁

#### 四 ファイナンス・リース契約の担保権的構成の可否

##### 1 担保権的構成の根拠

ファイナンス・リース契約に会社更生法六一(旧一〇三)条一項の適用を否定し、リース料債権を更生債権と解する見解は、ほとんど例外なくこれを更生担保権(会更法二条一〇項、旧一二三条)として構成する。<sup>(34)</sup>しかし、これといかなる性質の担保権か、すなわち何を担保権の対象とするかは、リース物件の所有権とする見解とリース物件の利権とする見解とが対立しているが、近時の下級審裁判例には、<sup>(35)</sup>後者の見解を採るものが現れている。

他方、更生担保権者とされるリース業者のサイドは、リース会社・ユーザーとも担保設定の意思が全くないことを理由の一つとして、リース料債権を更生担保権として扱うことに異論を唱えている。そこで、まずは、ファイナンス・リース契約をもって、当事者が何らかの担保権を設定したものと解釈することができるか、それを担保権として法的に認めることができるか、を改めて確認しておきたい。

ファイナンス・リース契約を担保権的に構成する実質的な根拠は、最高裁平成七・四・一四判決が判示するように、「ファイナンス・リース契約は、リース期間満了時にリース物件に残存価値がないものとみて、リース業者がリース物件の取得費その他の投下資本の全額を回収できるようにリース料が算定されるものであって、その実質はユーザーに対して金融上の便宜を付与するもの」というファイナンス・リースの金融取引という経済的機能である。<sup>(36)</sup>

最高裁平成七・四・一四判決の第一審判決である東京地裁昭和六三・六・二七判決(判時一三一〇号一四三頁)は、係争のファイナンス・リース契約について会社更生法一〇三(現六一)条の適用はなく、当該リース料債権を更生債

権として取り扱う根拠として、傍論ながらリース物件の所有権がリース料債権の担保として機能していることを挙げ、つぎのように説示する。すなわち、「本件リース契約においては、リース料はフルペイアウト方式により定められており、リース期間満了時における所有権は前述のとおり使い切られることが予定されていて（つまり期間満了前においては無価値）、リース期間における利用の総体が所有権に一致しているもので、満了時における所有権の帰属にはさしたる意味がなく、リース物件の所有権はその実質においてリース料支払の担保の機能しか有していない。その意味で、本件リース契約は実質的には所有権留保付売買と類似しており（留保売主も留保期間中は売買物件について使用収益を受忍する義務を負担し、買主は売買代金について割賦弁済を認められ、定期に割賦金の支払義務を負い、物件の所有権は売買代金の支払を担保する）、更生手続上も留保売主以上の保護を与える必要はないからである」と、留保所有権との類似性とそれとの均衡を挙げているのである。

また、リース物件が途中で返還された場合、期間満了時の残価と返還時の差額について清算を要するとした前掲最高裁昭和五七・一〇・一九判決（民集三六卷一〇号二一三〇頁）も担保的構成を根拠づけるものとして引用する。

しかし、約定の担保権として構成するかぎり、ファイナンス・リース契約の当事者に担保権設定の合意（意思）がなければならぬ。所有権留保付売買においては、売買契約のなかに代金完済まで所有権を留保する旨の条項、すなわち所有権移転時期の合意（意思）が含まれている。しかし、ファイナンス・リース契約にはかかる合意（意思）は存在しない。<sup>(37)</sup>そこで、リース契約を消費貸借的なものと考えれば、リース会社が引き渡した物件の上に担保をもっていると考えるのが、「契約当事者の意思に合うであろうし、客観的にみても合理的」<sup>(38)</sup>であるとか、最高裁平成七・四・一四判決によりリース債権を共益債権として保護することが不可能となったことを前提とした「当事者の合理的

な意思として少なくとも担保権の設定が推測されうる」ことを挙げる見解もある<sup>(39)</sup>。考え得るのは、リース標準契約書一九条に規定されている物件返還条項に、「当事者の合理的な意思」としての担保権設定の合意(意思)を推測することである。

他方、ファイナンス・リース契約とは別に担保権が設定されるのではなく、ファイナンス・リース契約の締結によってリース物件の利用権の担保が契約の内容として当然に成立し、リース会社からユーザーへの物件の引渡完了により自動的に効力が生じる、とする見解がある<sup>(40)</sup>。ファイナンス・リース契約のなかに担保権が組み込まれている、ファイナンス・リース契約とはそういう契約であると捉えるのである。この見解によると、担保権設定に係る独自の合意は不要となる。しかし、担保権が契約内容として当然に成立するというのであれば、これは法定担保的な構成となる。この見解は、取引実態・現状を変えることなく担保権を成立させる説明のための構成といわざるを得ない。

いずれにしても、ファイナンス・リース契約を担保権的に構成する流れは、譲渡担保につき最高裁昭和四一・四・二八民集二〇巻四号九〇〇頁が会社更生手続において更生担保権に準じた取扱いをなすべきであると判示したことを契機として、その後、これの実質目的が担保である所有権留保売買についても同様の扱いをなすべきであるとする学説<sup>(41)</sup>の延長線上にあり、担保的取引のすべてを倒産手続上は担保権として取り扱おうとするものである<sup>(42)</sup>。

## 2 担保権の対象・法律構成

確かに、リース物件の所有権がその実質においてリース料支払の担保の機能しか有していないことにファイナンス・リース契約を担保権的に構成する根拠を求めるならば、リース料がリース物件の購入代金等を基に算定されてい

ることに鑑みると、ファイナンス・リース契約は機能的には所有権留保付売買と類似しており、担保権的構成を所有権留保に準じて考えるのが自然な発想である、前記東京地裁昭和六三・六・二七が「更生手続上も留保売主以上の保護を与える必要はない」とするのは、これが公平・均衡ということであろう。

「リース会社の所有権の実質は、リース期間満了時の残存価値にとどまり、その余の価値は、リース契約時に、処分対象としてではないが、使用収益の対象として、ユーザーに売却され、リース会社にとっては、担保としての意味しかないのであれば」、リース会社は、「隠れたる動産売買先取特権者」または「隠れたる所有権留保売主」として担保権者に準じて扱われてもよいとの主張となる。<sup>(43)</sup>

この説によると、ユーザーに会社更生手続が開始された場合には、リース業者は、手続開始時におけるリース物件の価値の限度で更生担保権を有し、残リース料がその価額を超えるときは、超過額につき更生債権を有することになる（会更二条一〇項、旧一二三・一二四条）。更生担保権の額を決定する基準となる目的物の価額の算定は、会社更生手続開始時の「時価」である（会更二条一〇項）。<sup>(44)</sup>ただ、この担保権の評価が最大の問題である。リース物件の目的物それ自体を客観的に評価すると、残存しているリース料債権に比して著しく低額になることがある。<sup>(45)</sup>この評価方法については、担保権の対象をリース物件の所有権とするか、利用権とするかによっても争いがあるので、後述する。他方、更生担保権は更生手続によってのみ行使が認められるので、手続への参加の負担を負うばかりか、更生計画によつてその具体的な取扱いが定まるまでは、何ら支払いを受けることができないという不利益を負うことになる。<sup>(46)</sup>

このように所有権留保に準じて担保権として構成するとしても、所有権留保の担保権的構成それ自体に見解の対立がある。所有権留保の特約は、売主の残代金債権の担保目的でなされる。すなわち、買主において代金の不払いや、

その他の信用不安の事実が現実化すると、この留保した所有権に基づいて売買目的物を引き揚げ、これの処分金をもつて残代金債権に充当するのである。

したがって、売主の所有権は、支払いとともに減少していく代金債権の担保のためのものであり、他方、代金支払とともに、経済実体からみれば、買主がその物の所有者に相応しくなってくる。こうした実体に見合うように所有権留保の法律構成、その具体的な効力を構築することが望ましい。<sup>(46)</sup> 売買代金の完成を停止条件として所有権を取得するという買主の地位を物権的な期待権として性格づける見解<sup>(47)</sup>、あるいは、所有権留保付売買契約の解釈上、買主が所有権を取得し、売主は、これに代金債権を被担保債権とする抵当権(動産抵当権)を設定したものとする見解もある。<sup>(48)</sup> しかし、譲渡担保の法律構成と同様に、所有権が留保売主と留保買主に分属することを認め、売主には残存代金を被担保債権とする担保権(留保所有権)が、他方、買主には所有権からこれを差し引いた物権的地位が帰属するという見解が妥当である。<sup>(49)</sup>

所有権留保に準じてファイナンス・リース契約を担保権的に構成する場合に前提としているのは所有権の分属を認める最後の見解である。ファイナンス・リース契約においても、リース業者の所有権が実質はリース料債権を被担保債権とする担保権とすることから、ユーザーには所有権から担保権を差し引いた物権的地位が帰属していると構成するものである。したがって、「リース契約で定められたリース会社の地位を、更生手続との関係で担保権者に準ずるものと扱うという趣旨であり、リース物件全体の所有権が更生会社に帰属するという意味ではない」<sup>(50)</sup>。この限りで所有権留保と同様に法律構成をすることが可能となる。

ところが、所有権留保は、譲渡担保や代物弁済予約(仮登記担保)とともに、「目的物の所有権の移行過程の一局



面をとらえて債権担保の手段として利用する点において」共通する性質をもっている。<sup>(51)</sup> 権利移転型担保と呼ばれる所以でもある。所有権留保の場合、売買代金の完済により売買目的物の所有権が留保売主から留保買主へ完全に移転する。しかし、ファイナンス・リースの場合、リース料が完済された場合、実質的所有権を取得しているユーザーがリース物件の完全な所有権を取得するどころか、このリース物件の実質的所有権はリース業者に復帰する。このように所有権の移転をみると、ファイナンス・リースは、所有権留保と大きな相違点がある。もともと、これは債務が完済した時点以降における違いであって、リース期間開始時からリース期間満了時までの期間においては所有権の機能的分属においては、所有権留保との類似性はある。そこで、所有権の移転に関する相違は支払債務が完済された時点以降における取扱いの差であり、担保権としての権利内容の相違点としては付随的な部分にすぎない、との反論がある。<sup>(52)</sup>

そこで、リース業者がサプライヤーから取得したリース物件の所有権を一定期間利用させるためにユーザーと売買契約を締結し、同時にリース料債権の担保目的のために、ユーザーが取得した所有権に譲渡担保の設定を受けたものと構成する見解もある。<sup>(53)</sup> この見解であれば、リース業者からユーザーに所有権が移転し、一定期間が終了するとともに、その所有権がリース業者のもとに復帰することになる。また、ユーザーがリース料の支払遅滞など債務不履行があると、リース業者は、譲渡担保権を実行し、リース物件を引き揚げ、これの処分にもない清算も行われる。しかし、リース物件の所有権が一度はユーザーに移転する点が、ファイナンス・リース契約の当事者はリース物件の所有権は始終リース業者にあることを前提にしていることに反しており、これがネックとなる。

この法律構成上の難点は、ファイナンス・リース契約からユーザーが取得する利用権をその対象とする法律構成<sup>(54)</sup> にあつては回避できる。しかし、この法律構成についても問題が少なくない。

まず、担保権者たるリース業者に対する権利である利用権が担保権の対象として認められるか、である。この点については、銀行取引において銀行が自行の預金債権に質権を設定する例があり、否定すべき理由とはならないとの反論がある<sup>(55)</sup>。

としても、この利用権はファイナンス・リース契約から生じる権利であるから債権的な権利である。債権を対象とする約定担保権としては、質権(民三六二条)、あるいは譲渡担保権として構成することができる。質権に準じて構成する場合、この質権の実行方法は、利用権の売却(民執一九三条、一六一条)である。この方法では、再リース先を別に探すのと同じこととなり、残リース債権の一括弁済を図ることはできない。その意味では、リース物件を離れた利用権の処分は考えがたい。したがって、リースの場合には、リース物件の返還を受け、リース業者自身の有する所有権と抱き合わせて任意に売却する方法が主張されている<sup>(56)</sup>。もつとも、利用権に設定された担保権の実行方法は、リース物件の引き揚げるとの条項により利用権がリース業者に帰属することで混同により消滅し、これを任意に売却することとなるため、リース物件それ自体を売却することと同じである。

これは質権に準じた担保権とはいえ特殊な売却方法をもつ担保権となるが、こうした実行方法を構想するのであれば、端的に権利譲渡担保と同じく非典型担保としての担保権を構成すべきであろう。リース料債務について債務不履行行があるとユーザーは利用権を喪失するのでリース物件の引き揚げが求められる。リース物件の引き揚げの根拠は、その特約条項にあるが、これが法的に認められるのはこの所有権がリース業者に帰属していること、また、このリース物件(の所有権)は、リース業者がリース物件の取得費その他の投下資本の全額を回収できるように算定されているリース料総額を化体しているからである。

### 3 担保権設定の對抗要件

担保権の対象がリース物件の所有権であると構成する場合、この担保権設定の對抗要件は、リース物件の占有改定である。しかし、リース物件の利用権に対する質権と構成するにせよ、譲渡担保権と構成するにせよ、債権である利用権が担保目的物である以上、第三者對抗要件は、確定日付のある証書による通知又は承諾である（民三六四条）。リース業者がファイナンス・リース契約を担保権的に構成してきたわけではないことから、現実には、かかる對抗要件を具備してはいない。そうした現実への対応という側面もあるが、確定日付ある証書による通知又は承諾が公示的機能を有するものでないこと、ファイナンス・リース契約にあつては、その締結と同時に、しかも通常どのファイナンス・リース契約においても設定されるものであることなどを考慮して、リース業者が当該利用権を発生させるファイナンス・リース契約によつて設定を受けた権利質に限つては、確定日付ある証書による通知又は承諾がなくても第三者に對抗することができるとする見解がある。<sup>(57)</sup>これでは、いかにも便法であり、担保権の実行方法の場合とおなじく、安易に特例を認めることになる。

しかし、権利質や権利譲渡担保における第三者對抗要件は担保権設定者が担保となる権利の債務者に対して行なう確定日付ある証書による通知又は承諾であるから、ファイナンス・リースの場合、担保権設定者であるユーザーが担保の設定される利用権の債務者、すなわちリース業者、すなわち担保権者に対して行うことになる。その意味では、第三者債務者たるリース業者の承諾はある。自行預金に質権を設定する場合、担保差入証（いわば預金質権設定契約書）に確定日付を付すことになるようであるが、これに倣うとファイナンス・リース契約書又は「物件借受証」に確定日付を付することになる。<sup>(58)</sup>面倒な方法ではあるが、リース物件に対する明認方法を提案する見解もある。<sup>(60)</sup>

これらに対しては、現行のリース取引の実務から多少遊離しているとして、ユーザーがリース物件の所有者であるリース会社に対して占有改定意思表示をすれば、これが物件に付着する利用権担保の対抗要件も具備されるものとする見解がある。<sup>(61)</sup> この占有改定意思表示はリース契約書の物件の使用保存に関する条項等により明らかであり、対抗要件具備のために現行契約事務を変更する必要はないという。この見解は、すでに言及したように、ファイナンス・リース契約と担保権を一体とする法律構成が前提となっている。これ法律構成自体が問題である。

もつとも、かかる担保権について第三者対抗要件を具備しておく必要性がどれほどあるか、ユーザーの債権者がリース物件の利用権に対して強制執行をかけるとか、ユーザーがこの利用権を第三者に譲渡するとか、あまり考えられない。

(34) ファイナンス・リース契約に対する会社更生法六一条一項の適用が否定されて、リース料債権が更生債権と扱われることと、これが更生担保権となるかは、論理的には別個・独立の問題である。この点を指摘するのは、福永有利「ファイナンス・リース契約と倒産法」判タ五〇七号八頁、これを引用する伊藤眞「会社更生法におけるリース料債権の取り扱い」金法二二一一号（一九八九年）七頁。

(35) 民事再生手続に関わる東京地判平成一六・六・一〇判タ一一八五号三一五頁やその控訴審判決である東京高判平成一九・三・一四判タ一二四六号三三七頁など

(36) 田原睦夫「ファイナンス・リース取引契約と会社更生手続」金法一四二五号（一九九五年）一四頁

(37) 伊藤・前掲論文金法二二一一号八頁

- (38) 福永・前掲論文・判タ五〇七号七頁
- (39) 山本和彦「ファイナンス・リース契約と会社更生手続」NBL五七四号（一九九五年）一一頁。しかし、こうした「当事者の合理的意思の解釈」の名のもとに、当事者が予想もしない効果を与えてはならない。それは当事者に不測の損害を与えることになるからであるとして批判するのは、菅野孝久「リース料債権と倒産」『リース取引講座（下）』（一九八六年）一七八頁
- (40) 卷之内茂「ユーザーの民事再生申立てとリース契約の解除・継続についての法的考察」金法一五九七号（二〇〇〇年）三二頁（注13）
- (41) 竹下守夫「所有権留保と破産・会社更生（上）（下）」曹時二五卷二・三号（一九七三年）、松田二郎『会社更生法【新版】』（一九七六年）一三五頁、谷口安平『倒産処理法』（一九八二年）二二二頁。さらに、大阪地判昭和五四・一〇・三〇判タ四〇一号一〇六頁は、最判昭和四一・四・二八を引用し、「譲渡担保権者は、会社更生法上、目的物の取戻権がない。これとの権衡上、留保売主の目的物の取戻権を否定し、譲渡担保権者と留保売主とを会社更生手続上同一に取り扱うのが、公正、衡平の理念（会社更生法一九九条、一二八条、一二三条、一二四条）に合致する」と判示する。
- (42) このことを指摘するものとして、松田・前掲書二二五頁、福永・前掲論文八頁。
- (43) 竹下・前掲「金融商事判例研究」金商八一三号四七頁
- (44) 更生担保権に係る担保権の目的である財産の価額の評価基準は、会社更生法改正のさいに、「会社の事業が継続するものとして評定した更生手続における価額による」（旧一二四条の二）から見直された（見直しの背景については、深山卓也編著『一問一答 新会社更生法』（二〇〇三年）三三頁以下）。

(45) 旧法下の評価基準では、福永・前掲論文九頁は、リース業者が目的物を引き揚げて第三者に売却する場合より高価に評価される場合が多いであろうとしていた。

(46) 福永・前掲論文・判タ五〇七号九頁、その他、佐野久美子「会社更生法と未払リース料等の取扱い」『リース契約法』(二〇〇一年)三二九頁。

(46) 安永正昭「所有権留保の内容、効力」『担保法大系 第四卷』(一九八五年)三七二頁

(47) 竹下・前掲論文(上) 曹時二五卷二七頁以下

(48) 米倉明「所有権留保売買における更生申立て解除特約の効力」『金融担保法講座Ⅲ』(二〇〇一年)一九八頁以下。

(49) 高木多喜男『担保物権法【第四版】』(二〇〇五年)三八〇頁、道垣内正人『担保物権法【第三版】』(二〇〇八年)三六一頁以下

(50) 竹下・前掲「金融商事判例研究」四七頁、同旨、奥野善彦Ⅱ大西正一郎「リース会社の会社更生及びリース契約についての会社更生手続における取扱いについて」『新・裁判実務大系21 会社更生法・民事再生法』(二〇〇四年)二五八頁以下。

(51) 鈴木祿弥『物的担保制度の分化』(一九九二年)四八九頁

(52) 奥野Ⅱ大西・前掲論文二五九頁

(53) 山内八郎「ファイナンス・リース契約と破産・会社更生」『民事手続法学の革新 下巻』(一九九一年)三八七頁以下。同旨、伊藤・前掲論文・金法一四二八号六五頁。なお、売買契約の対象をリース物件の所有権ではなくリース物件の物権的使用権とし、売買代金を名目とするリース料債権の担保には、動産売買の先取特権(民三二一条)を指定するのが、

大西武士「リース契約と会社更生手続き」判タ九六八号一一四頁である。ただ、債権契約であるファイナンス・リース契約から発生するユーザーの利用権がなぜ物権的使用権となるのか、である。

(54) 福永・前掲論文・判タ五〇七号一一頁

(55) 山本・前掲論文・NBL五七四号一一頁

(56) 福永・前掲論文・判タ五〇七号一一頁

(57) 福永・前掲論文・判タ五〇七号一一頁

(58) もっとも、自行預金の場合には担保方法としては質権設定と相殺予約とが併用されており、現実には、後者によるいわゆる「相殺の担保的機能」のほうが重視され、確定日付をとった第三者対抗要件を完備した正式担保の質権設定を受ける例はごく少ないという。参照、阿部隆彦「金融取引と担保」『担保法大系 第一巻』（一九八四年）九五頁、中島皓「債権・その他の財産権の質権と金融取引」『担保法大系 第二巻』（一九八五年）七四四頁、御室龍「債権担保と金融取引」『担保法大系 第四巻』（一九八五年）五九八頁以下。

(59) 福永・前掲論文・判タ五〇七号一二頁注（13）は、ユーザーからの「物件借用書」などを確定日付付きとなしうるように郵送に付するなどの対策を必要とする。

(60) 山本・前掲論文・NBL五七四号一一頁

(61) 卷之内・前掲論文・金法一五九七号三〇頁

## 五 むすび―残された課題―

すでに述べたように会社更生手続においてリース料債権を更生担保権として処遇するのが通説及び裁判実務であるが、その法律構成については軌を一にするとところがない。とはいえ、リース料債権を一般更生債権と区別して、更生担保権として扱うことが「公平」<sup>(62)</sup>に合致するという。論者が指摘するように、「実質上は目的物の利用権限がリース料債権の弁済を担保していることは疑いがない」のに、一般更生債権として扱うことは、「公平」に合致しないからである。ここに更生担保権説の実質的な、しかも最大の根拠がある。

そうであるならば、更生担保権として処遇しなければ「公平」に合致しないほど「担保」の内実があるのか、を改めてみておきたい。

更生担保権説が説く担保権の実行は、リース料債務の不履行の場合には、契約を解除し、リース物件を引き揚げ、これを未払リース債権に充当することになる。もともと、このリース物件が返還時に有した価値と本来のリース期間の満了時において有すべき残存価値との「差額」は、清算として、ユーザーに返還しなければならぬ。本来、担保物の価格が非担保債権額を上回っている場合に「清算」義務は、とりわけおおきな意義を有しており、これの義務づけには、担保的構成が適合的であったともいえる。その意味では、リース物件が未払リース料額を上回ることはないファイナンス・リースを担保権として法律構成する意味はさほど大きくない。したがって、リース物件の引き上げが未払リース債権の回収を図るという意味での担保、あるいは担保的機能を果たしているといえは足りる。しかも、充当率が低いため、担保的機能を果たしているのは、むしろリース物件の引き上げの可能性によるユーザーへの「にらみ」<sup>(63)</sup>、



あるいは圧力といってもよい。

他方、ユーザーに会社更生手続が開始した場合には更生担保権者として扱われるリース業者は、その担保権の実行は禁止され（会更法五〇条一項）、リース物件の引き揚げをすることはできず、更生会社がリース物件の利用を継続することができる。担保権（対象であるリース物件またはリース物件の利用権）の会社更生手続開始の時における「時価」による評価額が更生担保権額となり、未払リース債権額とその評価額との差額が一般更生債権となる。更生債権については、更生会社にとっては、その多くを切り捨てることができる結果となり、非常に有利である。<sup>64</sup>そこで、未払リース債権の回収という観点では、担保権としての実質は、その評価額、したがって評価方法によることになる。しかし、評価方法については見解が分かれる。<sup>65</sup>しかし、回収率に大きな期待がもつことができないということであれば、担保権として処遇することの意義はさほど大きいわけではない。したがって、リース業者サイドは会社更正法六一条適用説（共益権説）にこだわる。

ところで、会社更生手続とならば再生型手続として民事再生手続がある。この開始決定があった場合、会社更正手続に保る平成七年四月一四日の最高裁判決の判示からすると、ファイナンス・リース契約には双方未履行の双務契約に関する民事再生法四九条一項の規定は適用されず、未払リース料債権はリース目的物又は利用権を目的とする担保権によって担保され、これが別除権（民再法五三条一項）となる。別除権は、更生担保権とは異なっており、再生手続によらずに行使できるが（同法五三条二項）、会社更生手続の場合とどう異なるのか。別除権の対象であるリース物件が事業の再生等にとって不可欠なものであり、この行使は再生手続の目的実現を妨げる危険がある。これに対処するものとして、担保権実行手続の中止命令（民再三一条一項）や担保権消滅許可の制度（民再一四八条以下）が設けら

れている。そこで、これらがファイナンス・リース契約にも類推適用されるのか、など問題がある。

また、平成七年四月一四日の最高裁判決の事案にあつては、会社更生開始手続の申立を理由として契約解除がなされたものではなかったが、このファイナンス・リース契約に規定された倒産申立解除特約が会社更生手続において有効か否かが問題となる。所有権留保の事案で、昭和五七年三月三〇日の最高裁判決(民集三六卷三号四八四頁)は、これを否定しているが、ファイナンス・リース契約にも妥当するか、同様の問題は、民事再生手続にも生じる。このように残された検討課題は多い。

そこで、これらの課題は、民事再生手続におけるリース料債権の処遇を検討するなかで、再生型手続におけるファイナンス・リース契約の処遇に関する総合的な分析として、行いたい。<sup>(66)</sup>

(62) 伊藤眞「ファイナンス・リース・ユーザーの会社更生手続における未払リース料債権の法的性質」金法一四二八号(一九九五年) 六四頁

(63) 参照、林良平「担保の機能と効用」『担保法大系 第一巻』(一九八四年) 五五頁

(64) 佐野久美子・前掲論文三一九頁

(65) 参照、山本和彦「倒産手続におけるリース契約の処遇」金法一六八〇号(二〇〇三年) 一一頁以下、全国倒産処理弁護士ネットワーク編・前掲書一五九頁など。

(66) この検討は、「リース料債権の民事再生手続における処遇に関する試論」『静岡法務雑誌 第二号』(二〇〇九年四月) 掲載予定を参照。